

平成 25 年 2 月 27 日

## アジア・オセアニア株式市場の下落について

### 【イタリア総選挙に関する不透明感が強まる】

2月26日(現地時間)のアジア・オセアニアの株式市場は、前日の米国株式市場が下落した流れを受けて、総じて下落しました。米国株式市場では、イタリア総選挙の出口調査で接戦が明らかとなり、モンティ前政権が推し進めた緊縮財政を含む経済改革の継続に不透明感が強まったことが下落要因となりました。

オーストラリアでは、代表的な株価指数である S&P/ASX200 指数が前日比で-1.03%の下落となりました。小売りやレジャーなどの消費関連株や、石炭などの素材関連株が下げを主導し、全セクターが下落しました。香港では、銀行など金融株が軟調に推移し、ハンセン指数は前日比-1.32%で取引を終えました。

年初より堅調に推移し、高値を更新してきたフィリピンなどのアセアン諸国の株価指数も、銀行株などが売られたことで総じて下落し、シンガポールのストレーツ指数が同-1.05%、フィリピンのフィリピン総合指数が同-1.35%などとなりました。

アジア・オセアニア地域の株価の推移  
(2012年9月28日～2013年2月26日)



(出所) Bloomberg データより岡三アセットマネジメント作成

アジア・オセアニア地域の主要株価指数の騰落率  
(2013年2月26日現在)

国・地域	株価指数	2/25比
オーストラリア	S&P/ASX200指数	-1.03%
香港	ハンセン指数	-1.32%
台湾	加権指数	-0.84%
韓国	韓国総合株価指数	-0.47%
シンガポール	ストレーツ指数	-1.05%
インドネシア	ジャカルタ総合指数	-0.70%
タイ	SET指数	-0.64%
フィリピン	フィリピン総合指数	-1.35%
インド	SENSEX指数	-1.64%

注) タイ SET 指数は 2/25 が休場のため 2/22 との比較

(出所) Bloomberg データより岡三アセットマネジメント作成

### 【今後の見通しについて】

アジア・オセアニアの株式市場では、2012年11月からの株価上昇で高値警戒感が強まる中、欧州の債務問題を巡る先行き不透明感が強まったことから、短期的に調整局面となることが予想されます。

しかし一方で、アジア域内の経済活動を示す指標は、個人消費など内需を中心に良好な水準を維持しているほか、多くの国で消費者物価が安定的に推移しており、各国の中央銀行が緩やかな金融政策を維持することが見込まれます。そのため、中長期的には相対的に高い経済成長が見込まれるアジア・オセアニア地域の株式市場に投資資金の流入が継続すると思われ、徐々に下値を固める展開になると考えます。

以上

■本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

## 皆様の投資判断に関する留意事項



### 【投資信託のリスク】

投資信託は、株式や公社債など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合は為替リスクがあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。従って、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた損益は、すべて投資者の皆様へ帰属します。

### 【留意事項】

- 投資信託のお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 投資信託の収益分配は、各ファンドの分配方針に基づいて行われますが、必ず分配を行うものではなく、また、分配金の金額も確定したものではありません。分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

### 【お客様にご負担いただく費用】

#### ■お客様が購入時に直接的に負担する費用

**購入時手数料：** 購入価額×購入口数×上限 4.2% (税込み)

#### ■お客様が換金時に直接的に負担する費用

**換金時手数料：** 公社債投信 1万円当たり上限 105円 (税込み) ※その他の投資信託にはありません

**信託財産留保額：** 換金時に適用される基準価額×0.5%以内

#### ■お客様が信託財産で間接的に負担する費用

**運用管理費用(信託報酬)の実質的な負担：** 純資産総額×実質上限年率 1.995% (税込み)

※実質的な負担とは、ファンドの投資対象が投資信託証券の場合、その投資信託証券の信託報酬を含めた報酬のことをいいます。なお、実質的な運用管理費用(信託報酬)は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。

**その他費用・手数料 監査費用：** 純資産総額×上限年率 0.0126% (税込み)

※上記監査費用の他に、有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産から間接的にご負担いただく場合があります。

※監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。

- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額若しくはその上限額又はこれらの計算方法を示すことはできません。

### 【岡三アセットマネジメント】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

事業内容：投資運用業、投資助言・代理業及び第二種金融商品取引業

登録：金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第370号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会／一般社団法人 日本投資顧問業協会

上記のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。各費用項目の料率は、委託会社である岡三アセットマネジメント株式会社が運用するすべての公募投資信託のうち、最高の料率を記載しております。投資信託のリスクや費用は、個別の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に、個別の投資信託の「投資信託説明書(交付目論見書)」の【投資リスク、手続・手数料等】をご確認ください。

■本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。